

教 育

国歌歌わない教職員 市の対応は
学習指導要領遵守を指導徹底する

小中学校での国歌斉唱

石崎ひでゆき議員(みんなの党) 小中学校での国歌斉唱について、教職員は学習指導要領に沿って子どもと接する必要がある。現状につき教育委員会に尋ねたところ、国歌斉唱はきちんと実施されているとの回答であったが、入学式で国歌を歌わない教職員がいた。市はどうか対応したのか。また、今後の市の対応と考え方を問う。

答 教育委員会が改めて調査した結果、国歌を歌わなかった教職員が複数いたことが判明し、口頭での訓告を行った。今後は、再発防止に努め、改めて学習指導要領の趣旨を遵守するよう指導を徹底する他、教育公務員としてあるべき姿の指導についても検討したい。

一 般 質 問

6月定例会では、30人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

<会派の略称>
無所属・市民＝無所属の会・市民ネット

教 育

図書館施設の経営効率化

湯浅止子議員(無所属・市民) 市政戦略会議による「公の施設の経営効率化」の答申の中には、市立図書館を6館から2館体制にする提言がある。文教都市である市川の図書館は市民にとって身近な存在であり、文化の施設の経営効率化」の答申を尊重しつつ、今後の図書館の今後について、市の考えを問う。

市政戦略会議答申受け 今後の考えは
尊重しつつサービスのあり方を検討

答 本答申では、近年の電子書籍の発達等から図書館体制の集約化が提言されたが、市民の利便性の後退を招かないよう、公民館や民間施設等の活用等、貸出ネットワークの充実も提案されている。市としては、本答申を尊重しつつ、今後の図書サービスのあり方等も含め検討していきたい。

丸木舟等の発掘出土品

松葉雅浩議員(公明党) 外環道路の整備区間では、発掘調査により、国内最古となる約7500年前の丸木舟をはじめ貴重な出土品が示していく考えはあるか。

市内展示に向け県に働きかけを
収納場所や展示計画を検討したい

答 丸木舟等の発見は本市や考古学専門家等にとって大きな関心事であり、貴重な出土品を多くの市民に見てもらう機会を提供することは意義あるものと受け止めている。今後、県へ譲与申請も含め、適切な収納スペース等の整備や展示計画について、関係部署との協議・検討を進めていきたい。

塩浜小中一貫校

荒木詩郎議員(みらい) 平成27年度から開校する塩浜小中一貫校に関しては、開校準備委員会が設置され、基本計画案が示されている。そこで、塩浜地域の小中一貫校ならではの、特に進んでいる具体的な取り組みにはどのようなものがあるか。

塩浜の一貫校ならではの取り組みは
合同行事の他 知見生かす防災教育も

答 塩浜小・中学校では、これまで、合同の運動会や避難訓練、小学6年生の中学校生活体験等の取り組みを行っており、これらを踏まえた基本計画の策定を進めている。特に、液化化で大きな被害を受けた塩浜地区では、学校を含む地域全体で防災教育の必要性を共有しており、地域の知見を活用した防災教育も先駆的な取り組みと考えている。

学校での問題行動

中山幸紀議員(自由民主党) 市立中学校において、一部の生徒による授業妨害等の問題行動が起きている。答 当該校には、県教育委員会と県警本部の連携事業徒のためにも市は早急に対応すべきであるが、今後、学校に対してどのように指導や支援をしていくのか。

授業妨害への対応 どう支援する
積極的・組織的な生活指導を推進

答 当該校には、県教育委員会と県警本部の連携事業により、生徒指導専任指導主事や元警察官のスクールサポーターが派遣され、その協力を受けながら学校職員が個別に対応する体制づくりが進み、授業妨害は減少してきている。今後、市としては、問題行動の発生を未然に防止し、積極的・組織的な生活指導を推進するよう指導や支援に努める。

福 祉

高齢者世帯への対策

中村義雄議員(公明党) 高齢化率の上昇により社会福祉の充実が困難になると予測されている。希薄化した人間関係が孤独死を生

実態把握や支援 どう行う
訪問実施や医療・介護連携取り組む

答 市全体として生活支援サービスの担い手の調査はしていないが、高齢者の増加に伴い、担い手の確保は喫緊の課題と認識している。地域の多様な担い手の連携を図る協議体を設置してサービスの基盤整備を行う他、モデル事業では生活支援サービス等を提供し課題等の検証を行うこととしている。

認知症対策

寒川一郎議員(みらい) 認知症対策の充実には、地域・行政・関係機関等が連携して見守り支えあうことが重要であると考えている。

地域の支えあいが重要 今後の対策は
支援チームやサポーター養成等実施

答 市は、認知症に関する講演会等による啓発の他、施設整備の目標量や支援チームの設置を事業計画に定めて実施する予定であり、同チームの設置場所や専門職種の選定等を検討している。また、認知症サポーター養成講座への幅広い参加の呼びかけや講師の増加を図ると共に、相談業務の充実等の支援に取り組む。

生活困窮者自立支援制度

谷藤利子議員(日本共産党) 平成27年度から生活困窮者自立支援制度が始まるが、生活保護費を抑制する一連の制度見直しの流れの中で

本市の検討状況と今後の考え方は
まず相談事業 的確な状況把握目指す

答 市は27年度から、まずなされるものもあり、実情を理解したきめ細かな支援の仕組みが必要と考える。制度に関する本市の検討状況や今後の考え方を問う。

介護保険制度改正

秋本のり子議員(無所属・市民) 介護保険法の改正により、平成27年度から、要支援1及び2については予防給付から開始するモデル事業から地域支援事業へ移行さ

地域支援事業へ移行 現状と課題は
担い手不足 協議体設置し基盤を整備

答 市全体として生活支援サービスの担い手の調査はしていないが、高齢者の増加に伴い、担い手の確保は喫緊の課題と認識している。地域の多様な担い手の連携を図る協議体を設置してサービスの基盤整備を行う他、モデル事業では生活支援サービス等を提供し課題等の検証を行うこととしている。